



鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県米子市加茂町二丁目141番地

氏名 株式会社 ローソン山陰
代表取締役社長 牧野 直樹
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県米子市加茂町二丁目141番地						
氏名（名称及び代表者の氏名）	株式会社 ローソン山陰 代表取締役社長 牧野 直樹						
主たる業種							
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	2018年4月 ~ 2021年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （2017年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （2020年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （2018年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	17,856.0 t	17,320.0 t	△ 3.0 %	17,016.0 t	△ 4.7 %	
	実績に対する自己評価 省エネ機器の導入・入替えをほぼ計画通り実施ならびに店舗での省エネ10か条の徹底により、電気使用量406kWhの削減が図れ、CO2排出量が基準年度比4.7%減少の結果であった。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）	増減率
		二酸化炭素換算 売上高	71 t-CO2/億円	69 t-CO2/億円	△ 3.0 %	69 t-CO2/億円	△ 2.6 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価 基準年度の売上252億円に対して、2018年度の売上246億円と低迷したが、電気使用量の削減により、原単位 69t/億円 基準年度比 2.6%減少の結果であった。						
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）		二酸化炭素換算の削減量	
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（充電量）	kWh	t	（充電量）	kWh	t
		（熱供給量）	GJ	t	（熱供給量）	GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すもの購入	（購入量）	t	-	-	t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すもの購入	-	-	-	-	-	
電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すもの購入	（購入量）	t	（購入量）	GJ	t		
削減量等合計（2）		0 t				t	
差引排出量（1） - （2）	基準年度（実績）		目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）	
	17,856.0 t		17,320.0 t	△ 3.0 %	17,016.0 t	△ 4.7 %	
推進体制	「ローソングループ環境方針」に基づき、基本理念、方針に従い行動する。 経営管理部長を推進責任者とし、支店長を実行責任者として推進する。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	2018年度	要冷機器、空調機交換	新店：最新型冷凍・冷蔵機器、空調機、LED照明の導入 既存店：対象店舗への計画的な、冷凍・冷蔵機器、空調機、看板LED化への入替え導入				
	2019年度	要冷機器、空調機交換	新店：最新型冷凍・冷蔵機器、空調機、LED照明の導入 既存店：対象店舗への計画的な、冷凍・冷蔵機器、空調機、看板LED化への入替え導入				
	2020年度	要冷機器、空調機交換	新店：最新型冷凍・冷蔵機器、空調機、LED照明の導入 既存店：対象店舗への計画的な、冷凍・冷蔵機器、空調機、看板LED化への入替え導入				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	①ローソングループ「マチの幸せ募金」による学校緑化・森林整備への参画 ②お客さまと共に省資源（レジ袋削減）の実施 ③食品リサイクルの推進 ④廃棄物の分別推進による排出量削減						
特記事項	特になし						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。
 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用などを記入してください。